

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成30年2月1日 至平成30年10月31日	自平成31年2月1日 至令和元年10月31日	自平成30年2月1日 至平成31年1月31日
売上高 (千円)	18,072,461	18,843,809	23,763,960
経常利益 (千円)	2,344,498	2,481,955	3,082,523
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,430,690	1,475,421	1,839,123
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,359,450	1,484,325	1,647,821
純資産額 (千円)	12,409,366	13,766,421	12,697,738
総資産額 (千円)	15,469,095	17,037,339	15,542,005
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.25	38.98	49.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.18	38.95	49.89
自己資本比率 (%)	80.2	80.8	81.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日	自令和元年8月1日 至令和元年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.72	13.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<デバッグ・検証事業>

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社CREST JOBを関連会社化し、持分法適用会社としております。

<ネットサポート事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、令和元年10月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。新たにゲーム企業やネット企業がクラウドゲームへの参入を表明し、ゲーム市場の活性化が期待されております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、棄機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、AIやフィンテックを活用した新たなネットビジネスの登場により、データ認識評価、不正対策等の需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第3四半期連結累計期間において、ポルトゥウィン株式会社では、顧客企業へのBPOサービスの拡充を図るため、3月に株式会社CREST JOBと資本業務提携を行い同社を持分法適用会社とし、顧客企業に対するサービス力を向上させるため、5月に株式会社猿楽庁を吸収合併いたしました。また、今後の受注増加を見据え、ピットクルー株式会社では、4月及び10月に北九州サービスセンター、7月に名古屋サービスセンター、8月に仙台サービスセンターを増床いたしました。国内拠点と海外10ヵ国17拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,843,809千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2,569,556千円（同6.8%増）、経常利益は2,481,955千円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,475,421千円（同3.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間において報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、ゲームソフトメーカーを中心とした顧客企業のグローバル展開サポートに努め、一つのゲームタイトルに対して国内・海外の双方でアウトソーシングサービスを受注することもあり、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、アミューズメント機器向けアウトソーシングの受注が増加いたしました。海外顧客企業からの取引については、円高等の影響により売上、利益が減少いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は14,196,698千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2,349,428千円（同3.9%減）となりました。

ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、AI関連サービスにおけるデータ認識評価、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける各種認証チェック、不正対策等のサポートサービスの受注も増加いたしました。デバッグ・検証事業との営業連携を強化しており、ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注が増加いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は4,481,074千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は193,177千円（同17.3%増）となりました。

その他

Palabra株式会社において、SDGs、今後の映像バリアフリー化時代を踏まえ、映画をはじめとする映像のバリアフリー字幕や音声ガイド制作、それらを提供するためのUDCast（ ）サービスの開発・運営をしております。昨今は、演劇の分野でもバリアフリー化が進んでおり、「星の王子さま」、「ヘレン・ケラー」といった演劇にバリアフリー字幕、音声ガイド、舞台手話通訳を提供しております。また、アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のピザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は166,036千円（前年同期比29.5%減）、営業損失は62,488千円（前年同期は232,944千円の損失）となりました。

UDCast：ユーザーキャスト。映画・映像の「音声」をスマートフォン等の携帯端末のマイクが拾うことで、その端末を通じて、字幕や手話の表示、音声ガイド再生等を行うことのできるアプリケーション。日本で最初の映画のバリアフリー対応のオリジナル・アプリケーションであり、映画のバリアフリー対応作品数は日本最大。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,336,114千円（10.4%）増加し、14,199,548千円となりました。これは、主に現金及び預金が831,036千円、受取手形及び売掛金が360,501千円、仕掛品が83,021千円、その他（前払費用等）が62,775千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて159,220千円（5.9%）増加し、2,837,791千円となりました。これは、主にのれんが214,911千円減少しましたが、ソフトウェアが73,656千円、投資有価証券が305,927千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,495,334千円（9.6%）増加し、17,037,339千円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて358,387千円（13.4%）増加し、3,028,707千円となりました。これは、主に未払金が137,088千円、未払費用が83,252千円、賞与引当金が151,239千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,263千円（39.2%）増加し、242,210千円となりました。これは、主に繰延税金負債が68,700千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて426,651千円（15.0%）増加し、3,270,918千円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,068,683千円（8.4%）増加し、13,766,421千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が137,003千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,059,110千円、その他有価証券評価差額金が145,907千円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年10月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,120,800	38,120,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,120,800	38,120,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年8月1日～ 令和元年10月31日 (注)	800	38,120,800	31	1,237,674	31	1,200,174

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,841,600	378,416	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	38,120,000	-	-
総株主の議決権	-	378,416	-

【自己株式等】

令和元年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	272,900	-	272,900	0.72
計	-	272,900	-	272,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,965	10,177,001
受取手形及び売掛金	2,989,495	3,349,996
商品及び製品	14,491	14,129
仕掛品	70,612	153,633
その他	445,822	508,597
貸倒引当金	2,952	3,810
流動資産合計	12,863,434	14,199,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,005	819,968
減価償却累計額	404,486	449,469
建物及び構築物(純額)	387,518	370,499
機械装置及び運搬具	19,444	23,027
減価償却累計額	12,285	13,679
機械装置及び運搬具(純額)	7,159	9,347
工具、器具及び備品	1,268,742	1,382,489
減価償却累計額	1,013,000	1,091,518
工具、器具及び備品(純額)	255,741	290,970
有形固定資産合計	650,419	670,816
無形固定資産		
のれん	820,472	605,561
ソフトウェア	102,925	176,582
無形資産	72,352	35,973
その他	2,395	2,395
無形固定資産合計	998,146	820,513
投資その他の資産		
投資有価証券	152,014	457,941
敷金及び保証金	521,147	552,862
繰延税金資産	225,155	227,173
その他	219,452	232,679
貸倒引当金	87,763	124,194
投資その他の資産合計	1,030,005	1,346,461
固定資産合計	2,678,571	2,837,791
資産合計	15,542,005	17,037,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,404,034	1,541,122
未払費用	181,837	265,090
未払法人税等	461,186	407,175
賞与引当金	36,471	187,711
その他	586,790	627,608
流動負債合計	2,670,320	3,028,707
固定負債		
退職給付に係る負債	69,571	84,240
繰延税金負債	15,836	84,537
その他	88,538	73,432
固定負債合計	173,946	242,210
負債合計	2,844,267	3,270,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,642	1,237,674
資本剰余金	2,377,651	2,377,916
利益剰余金	9,334,880	10,393,991
自己株式	170,059	169,686
株主資本合計	12,780,115	13,839,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	158,685
為替換算調整勘定	95,155	232,159
その他の包括利益累計額合計	82,377	73,473
純資産合計	12,697,738	13,766,421
負債純資産合計	15,542,005	17,037,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)
売上高	18,072,461	18,843,809
売上原価	12,293,822	12,988,350
売上総利益	5,778,639	5,855,458
販売費及び一般管理費	3,373,011	3,285,902
営業利益	2,405,627	2,569,556
営業外収益		
助成金収入	5,005	17,094
保険解約返戻金	5,979	11,596
その他	11,898	16,942
営業外収益合計	22,882	45,633
営業外費用		
支払利息	635	-
為替差損	69,921	106,839
株式交付費	5,560	-
持分法による投資損失	-	17,231
その他	7,894	9,163
営業外費用合計	84,011	133,234
経常利益	2,344,498	2,481,955
特別利益		
固定資産売却益	44	-
投資有価証券売却益	4,499	-
特別利益合計	4,544	-
特別損失		
固定資産除却損	16,219	-
固定資産売却損	51	-
投資有価証券評価損	16,999	99,999
役員退職慰労金	71,887	-
事業撤退損	77,370	-
特別損失合計	182,528	99,999
税金等調整前四半期純利益	2,166,515	2,381,955
法人税等	735,825	906,533
四半期純利益	1,430,690	1,475,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430,690	1,475,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
四半期純利益	1,430,690	1,475,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,238	145,907
為替換算調整勘定	69,001	137,003
その他の包括利益合計	71,239	8,903
四半期包括利益	1,359,450	1,484,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359,450	1,484,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社CREST JOBの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
医療関連人材(奨学金)	481,465千円	617,710千円
計	481,465	617,710

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
減価償却費	295,419千円	248,606千円
のれんの償却額	197,151千円	191,240千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	340,512千円	19円	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(注)平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月5日にみずほ証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権の権利行使による自己株式処分等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,093,680千円増加、また、自己株式が1,242,841千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,377,651千円、自己株式が170,059千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	416,311千円	11円	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,041,896	3,795,018	17,836,915	235,546	18,072,461	-	18,072,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,495	30,031	136,527	-	136,527	136,527	-
計	14,148,392	3,825,050	17,973,442	235,546	18,208,989	136,527	18,072,461
セグメント利益 又は損失()	2,445,367	164,749	2,610,117	232,944	2,377,173	28,454	2,405,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28,454千円には、セグメント間取引消去434,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 406,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年2月1日至令和元年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,196,698	4,481,074	18,677,773	166,036	18,843,809	-	18,843,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	74,497	76,926	154	77,080	77,080	-
計	14,199,127	4,555,571	18,754,699	166,190	18,920,889	77,080	18,843,809
セグメント利益 又は損失()	2,349,428	193,177	2,542,606	62,488	2,480,118	89,437	2,569,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額89,437千円には、セグメント間取引消去600,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 511,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円25銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,430,690	1,475,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,430,690	1,475,421
普通株式の期中平均株式数(株)	36,454,344	37,846,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円18銭	38円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,756	33,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月12日

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部正典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山村竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。